

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役会長室長 南方 茂穂

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役会長室長 南方 茂穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高	(千円)	11,202,916	12,444,800	23,024,860
経常利益	(千円)	642,760	708,241	1,343,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	307,322	414,054	735,353
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	297,684	375,642	827,256
純資産額	(千円)	12,659,252	12,644,959	12,445,149
総資産額	(千円)	35,891,451	38,953,015	37,348,660
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.84	29.46	52.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.71	29.45	52.08
自己資本比率	(%)	33.1	32.3	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,585	397,356	1,492,417
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,201,740	791,130	1,077,917
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	773,742	923,657	1,159,612
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,559,377	10,785,778	10,257,778

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.80	18.01

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、新業態への進出による経営の多角化と自社グループ内に様々な業態を持つことにより、自社グループ内で全てを完結する複合企業体を目指しております。本年4月に開校した日本語学校に合わせ、旅行業、観光事業を1月よりスタートさせ、また、ベトナム国の給食事業企業を1月に連結子会社化いたしました。

業績につきましては、好調を維持した医薬品事業が増収増益となったことに加え、コロナウイルス感染症の影響から立ち直りをみせている百貨店事業や飲食事業が増収となり、連結売上高は12,444百万円（前年同期比111.1%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加、営業利益は678百万円（前年同期比149.7%）となりました。一方、経常利益については、営業利益増益影響により708百万円（前年同期比110.2%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同期比134.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

・OEM部門

長引くコロナ禍で消費者の健康意識の高まりが定着した感があり、通販業の顧客、店舗販売業の顧客ともに、受注が安定しております。その中で機能性を表示できるダイエット関連製品の受注が堅調に推移いたしました。また、長引く行動制限により弱った足腰をケアする関節ケア製品の受注が好調に推移いたしました。

生産面においては、昨年10月に千葉工場の改修工事が完了いたしました。イスラム圏での売上拡大を図るため、同工場のハラル認証取得に向け取り組んでまいります。

・自社製品販売部門

店舗販売は、不採算店の閉店による減収があったものの、行動制限緩和に伴う来客数の増加や催事・相談会等の実施数増加による増収など回復基調で推移いたしました。海外販売は、美容商材のほか、アンチエイジング製品が流行となり売上に寄与いたしました。通信販売は、販売促進活動を強化している機能性表示食品が堅調に推移いたしました。機能性表示食品のラインアップ拡充など新商品開発に注力しております。

ヘルスケア事業の業績は、売上高7,326百万円（前年同期比96.5%）、営業利益940百万円（前年同期比94.7%）となりました。

(医薬品事業)

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピム口顆粒』（下剤）、生活習慣改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばした影響が加わり、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が1,064百万円（前年同期比122.1%）、営業利益103百万円（前年同期比122.2%）となりました。

(百貨店事業)

昨年9・10月に開催した「創業150年記念感謝還元祭」が売上高増に寄与いたしました。創業150周年記念特別企画として、10月に「山本譲二プレミアムランチ&ディナーショー」を鎌倉プリンスホテルで開催し、多くのお客様にご好評をいただきました。さらに、本年2月末日でのニトリ藤沢店撤退、並びに2023年初夏オープン（予定）の国内最大手、大型家電量販店であるヤマダデンキ開店を見込み、1・2月に藤沢店全館にて開催した「大幅改装のための改装売りつくしセール」も売上増に寄与いたしました。

また、防寒商材をはじめとした衣料品販売や金地金買取の好調、グループのシナジー効果を活用した販売促進企画（健康食品の通販広告を神奈川新聞に掲載する等）、各取引先との取引条件改定交渉等、様々な取組みにより収益構造が改善しております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高が2,816百万円（前年同期比123.9%）、営業利益12百万円（前年同期と比べ134百万円の営業利益の改善）となりました。

(飲食事業)

各店舗において個人客を中心に来客数が増加傾向にあり、特に12月は大幅に客足が増え売上増に寄与いたしました。その中でも個人客需要を対象とした店舗である「十千花前（じっせんかぜん）静岡店」「魚弥長久（うおやながひさ）」、及び、ランチ需要強化のため大幅にメニューチェンジした「草薙茄兵衛」が比較的好調に推移いたしました。また、ケータリングの「なすび庵」も好調に推移し売上高増に寄与いたしました。

飲食事業の業績は決算期変更の影響も加わり、売上高が697百万円（前年同期比158.2%）、営業損失121百万円（前年同期に比べ69百万円の営業利益の改善）となりました。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加し、18,358百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が527百万円、流動資産のその他が233百万円、受取手形及び売掛金が175百万円、商品及び製品が130百万円、仕掛金が91百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、20,594百万円となりました。この増加要因は主として、有形固定資産が395百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,514百万円増加し、14,733百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金が1,269百万円、未払法人税等が130百万円、支払手形及び買掛金が49百万円、流動負債のその他が35百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、11,575百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、12,644百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が203百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ527百万円増加し、10,785百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は397百万円（前年同期313百万円の収入）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加額295百万円、売上債権の増加額118百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益616百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は791百万円（前年同期1,201百万円の支出）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出725百万円などにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は923百万円（前年同期773百万円の収入）となりました。

これは主として、配当金の支払いによる支出209百万円などにより資金が減少した反面、短期借入金の純増加額1,178百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70,690千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,387,699	14,387,699	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	14,387,699	14,387,699		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		14,387,699		2,131,839		2,432,080

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,050,070	14.57
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,161,930	8.26
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	370,400	2.63
木下 圭一郎	東京都千代田区	330,400	2.35
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	305,000	2.17
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	300,000	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	131,400	0.93
藤田 圭亮	静岡県静岡市清水区	129,167	0.92
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	0.89
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	114,600	0.81
計	-	5,017,867	35.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が316,094株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,066,000	140,660	
単元未満株式	普通株式 5,699		
発行済株式総数	14,387,699		
総株主の議決権		140,660	

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	316,000		316,000	2.20
計		316,000		316,000	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,377,778	10,905,778
受取手形及び売掛金	2,578,619	2,753,982
商品及び製品	1,529,950	1,660,623
仕掛品	834,751	926,582
原材料及び貯蔵品	1,363,303	1,438,013
その他	456,670	689,965
貸倒引当金	15,816	16,860
流動資産合計	17,125,257	18,358,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,251,945	5,532,056
土地	9,604,660	9,716,980
その他(純額)	1,066,211	1,069,668
有形固定資産合計	15,922,817	16,318,705
無形固定資産		
のれん	1,338,673	1,369,997
その他	118,076	109,600
無形固定資産合計	1,456,749	1,479,597
投資その他の資産		
その他	2,901,625	2,854,799
貸倒引当金	57,789	58,172
投資その他の資産合計	2,843,836	2,796,626
固定資産合計	20,223,403	20,594,930
資産合計	37,348,660	38,953,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,316	3,463,680
短期借入金	6,998,833	8,267,909
未払法人税等	175,292	305,602
賞与引当金	152,512	172,753
契約負債	1,331,472	1,340,870
その他	1,146,322	1,182,187
流動負債合計	13,218,748	14,733,003
固定負債		
長期借入金	10,136,122	10,031,096
役員退職慰労引当金	230,435	238,210
退職給付に係る負債	770,959	781,126
その他	547,245	524,619
固定負債合計	11,684,762	11,575,052
負債合計	24,903,511	26,308,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,640,231	2,632,282
利益剰余金	7,880,483	8,084,011
自己株式	305,391	273,777
株主資本合計	12,347,163	12,574,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	808	38,107
為替換算調整勘定	25,907	23,827
退職給付に係る調整累計額	42,259	39,961
その他の包括利益累計額合計	67,358	25,680
新株予約権	24,568	-
非支配株主持分	6,058	44,922
純資産合計	12,445,149	12,644,959
負債純資産合計	37,348,660	38,953,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	11,202,916	12,444,800
売上原価	6,947,986	7,773,291
売上総利益	4,254,930	4,671,508
販売費及び一般管理費	3,801,826	3,993,212
営業利益	453,103	678,295
営業外収益		
受取利息	1,848	2,022
受取配当金	5,365	5,892
投資有価証券売却益	2,768	17,478
助成金収入	195,795	15,262
その他	25,736	19,909
営業外収益合計	231,514	60,565
営業外費用		
支払利息	30,616	27,298
投資有価証券売却損	5,113	46
その他	6,127	3,275
営業外費用合計	41,857	30,620
経常利益	642,760	708,241
特別利益		
固定資産売却益	334	207
債務免除益	-	46,838
新株予約権戻入益	-	332
その他	-	74
特別利益合計	334	47,452
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	67,921	17,659
役員退職慰労金	8,346	-
店舗閉鎖損失	-	28,277
事業構造改善費用	-	93,561
その他	6,415	-
特別損失合計	82,682	139,506
税金等調整前四半期純利益	560,412	616,187
法人税、住民税及び事業税	237,720	261,989
法人税等調整額	15,896	62,492
法人税等合計	253,617	199,496
四半期純利益	306,794	416,690
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	527	2,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,322	414,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益	306,794	416,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,905	37,299
為替換算調整勘定	7,728	1,451
退職給付に係る調整額	933	2,297
その他の包括利益合計	9,110	41,048
四半期包括利益	297,684	375,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,212	372,376
非支配株主に係る四半期包括利益	527	3,265

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	560,412	616,187
減価償却費	428,903	397,846
のれん償却額	76,495	78,323
株式報酬費用	30,045	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,088	20,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,808	7,775
受取利息及び受取配当金	7,214	7,914
支払利息	30,616	27,298
固定資産売却損益(は益)	334	199
固定資産除却損	67,921	17,659
助成金収入	195,795	15,262
債務免除益	-	46,838
新株予約権戻入益	-	332
事業構造改善費用	-	93,561
売上債権の増減額(は増加)	365,258	118,118
棚卸資産の増減額(は増加)	383,845	295,793
仕入債務の増減額(は減少)	193,729	12,494
未払消費税等の増減額(は減少)	202,070	24,827
その他	240,709	290,496
小計	778,988	446,612
利息及び配当金の受取額	7,179	7,902
利息の支払額	31,836	28,271
助成金の受取額	172,420	35,101
法人税等の支払額	613,166	63,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,585	397,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	546,320	725,141
有形及び無形固定資産の売却による収入	334	269
投資有価証券の取得による支出	155,376	262,357
投資有価証券の売却による収入	134,798	281,773
敷金及び保証金の差入による支出	906,684	8,682
敷金及び保証金の回収による収入	279,756	44,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	114,146
その他	8,249	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,201,740	791,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	1,178,242
長期借入れによる収入	250,000	72,510
長期借入金の返済による支出	949,998	91,028
自己株式の取得による支出	288,891	-
配当金の支払額	212,300	209,886
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	601
その他	25,067	25,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,742	923,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,653	1,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,759	527,999
現金及び現金同等物の期首残高	8,667,136	10,257,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,559,377	10,785,778

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2022年11月30日に新たに設立した株式会社ニューワールドエンターテインメントを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、5SPRO Joint Stock Companyの発行済株式のうち51%を2023年1月30日に取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。(みなし取得日2022年12月31日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が7月31日であった、株式会社なすびは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を8月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、2022年8月1日から2023年2月28日までの7ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した株式会社なすびの2022年8月1日から2022年8月31日までの売上高は85,749千円、経常損失は22,009千円、税引前四半期純損失は22,071千円であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

連結納税制度を適用している一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
受取手形割引高	17,408千円	29,480千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
広告宣伝費	367,516千円	418,824千円
給料手当	1,145,003千円	1,188,103千円
賞与引当金繰入額	77,957千円	62,219千円
退職給付費用	26,854千円	29,224千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,670千円	16,445千円
貸倒引当金繰入額	2,083千円	1,447千円
のれん償却額	76,495千円	78,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	9,132,377千円	10,905,778千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	573,000千円	120,000千円
現金及び現金同等物	8,559,377千円	10,785,778千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	212,866	15	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	210,376	15	2022年2月28日	2022年5月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	210,526	15	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	175,895	12.5	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,593,503	871,223	2,274,093	441,150	22,945	11,202,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,593,503	871,223	2,274,093	441,150	22,945	11,202,916
セグメント利益又は損失()	992,441	84,677	121,536	190,407	9,935	755,239

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	755,239
全社費用(注)	302,136
四半期連結損益計算書の営業利益	453,103

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,326,508	1,064,101	2,816,517	697,983	539,688	12,444,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,326,508	1,064,101	2,816,517	697,983	539,688	12,444,800
セグメント利益又は損失()	940,267	103,468	12,788	121,317	1,997	933,209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,209
全社費用(注)	254,914
四半期連結損益計算書の営業利益	678,295

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産の減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

5SPRO Joint Stock Companyの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は109,647千円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

取得による企業結合

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 5SPRO Joint Stock Company

事業の内容 その他事業（給食事業）

企業結合を行った主な理由

当社グループは、新業態への進出による経営の多角化と自社グループ内に様々な業態を持つことにより、自社グループ内で全てを完結する複合企業体を目指しております。一昨年、百貨店事業を展開する㈱さいか屋と飲食事業を行う㈱なすびを連結子会社化いたしました。加えて不動産事業と建設事業の子会社を新設いたしました。今後、更なる国際化を目指し、2022年11月末、観光事業、旅行業を主たる目的とする子会社を新設しております。

当社グループの更なる国際化に向け、2022年11月には、AFC国際学院（日本語学校）が認可を受け、2023年4月に開校いたします。ベトナム国で給食事業を展開している5SPRO社を連結子会社化することで、今後の国際化への足掛かりとしていきたいと考えております。

企業結合日

2023年1月30日（現金を対価とする株式取得日）

2022年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

5SPRO Joint Stock Company

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が5SPRO Joint Stock Companyの議決権の51%を取得するものであり、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月31日をみなし取得日としているため、2023年1月から2月までの2ヶ月間になります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先との株式譲渡契約上の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。なお、第三者機関による適切なデューデリジェンスを実施し、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

109,647千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	その他事業	
売上高						
OEM部門	4,208,915					4,208,915
自社製品販売部門	3,329,115					3,329,115
その他	55,472	871,223	2,274,093	441,150	9,021	3,650,960
顧客との契約から生じる収益	7,593,503	871,223	2,274,093	441,150	9,021	11,188,992
その他の収益					13,924	13,924
外部顧客への売上高	7,593,503	871,223	2,274,093	441,150	22,945	11,202,916

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等ではありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	その他事業	
売上高						
OEM部門	4,399,033					4,399,033
自社製品販売部門	2,869,818					2,869,818
その他	57,656	1,064,101	2,804,612	697,983	524,952	5,149,306
顧客との契約から生じる収益	7,326,508	1,064,101	2,804,612	697,983	524,952	12,418,158
その他の収益			11,905		14,735	26,641
外部顧客への売上高	7,326,508	1,064,101	2,816,517	697,983	539,688	12,444,800

(注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等ではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円84銭	29円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,322	414,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	307,322	414,054
普通株式の期中平均株式数(株)	14,072,114	14,054,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円71銭	29円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	81,709	5,316
(うち新株予約権(株))	(81,709)	(5,316)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(2022年9月1日から2023年8月31日まで)中間配当については、2023年4月14日開催の取締役会において、2023年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	175,895千円
1株当たりの中間配当金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸	城	秀	樹
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	剛
----------------	-------	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。